

平成21年3月期 決算短信



平成21年5月15日

会社名 株式会社 西京銀行
 本社所在地 周南市平和通一丁目10番の2
 代表者 取締役頭取 渡邊 孝夫
 問合せ先責任者 常務取締役経営企画部長 平岡 英雄
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

URL <http://www.saikyobank.co.jp/>

TEL (0834)31-1211 (代表)

配当支払開始予定日 平成21年6月29日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切り捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,618	0.5	1,036	—	1,399	—
20年3月期	21,505	△14.8	△4,557	—	△5,640	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
21年3月期	14	94	—	—	7.4		0.1		4.8	
20年3月期	△63	53	—	—	△23.9		△0.6		△21.2	

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 — 百万円 20年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 (注1)		1株当たり純資産		連結自己資本比率 (国内基準) (注2)	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	
21年3月期	733,466		20,770		2.8		200 94		11.26	
20年3月期	727,596		17,074		2.3		191 47		7.38	

(参考) 自己資本 21年3月期 20,688百万円 20年3月期 16,995百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年3月期	10,092		△21,747		2,778		45,838	
20年3月期	△11,069		13,534		△225		54,715	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	年 間			
20年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
21年3月期	—	0 00	—	5 00	5 00	443	33.5	2.5
22年3月期 (予想)	—	0 00	—	5 00	5 00		49.9	

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	9,100	△12.5	500	27.2	300	170.3	3	01
通 期	18,600	△14.0	1,700	64.1	900	△35.7	10	02

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ー 社 除外 ー 社

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）21年3月期 88,845,000株 20年3月期 88,845,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 90,795株 20年3月期 83,345株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、55ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

- (1) 個別経営成績

（%表示は対前年増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,268	0.8	1,014	—	1,441	—
20年3月期	21,099	△13.8	△4,618	—	△5,673	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	15	41	—	—
20年3月期	△63	91	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	733,308	20,655	2.8	200 58	11.26
20年3月期	727,664	16,921	2.3	190 64	7.33

（参考）自己資本 21年3月期 20,655百万円 20年3月期 16,921百万円

（注1）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	8,900	△12.8	500	24.1	300	64.8	3	01
通期	18,200	△14.4	1,700	67.7	900	△37.5	10	02

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
第一種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
21年3月期	— —	— —	— —	26 35	26 35
22年3月期 (予想)	— —	— —	— —	35 00	35 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無： 無

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の景気は、急速な悪化が続いており厳しい状況にあります。昨年度の欧米金融機関に端を発した世界的な金融不安の高まりは、海外経済の減速、株式・為替市場の急激な変動などを要因として経済の不透明感をさらに強めております。先行きについても、当面は悪化が続くとみられ、急速な減産の動きは大幅な雇用調整につながる懸念があります。さらに、世界的な金融危機の深刻化や世界景気のさらなる下振れ懸念、株式市況の変動の影響などが、景気をさらに下押しする可能性があります。

当行の主たる経営基盤である山口県においても、景気は大幅に悪化しております。輸出が大幅減少し、素材、加工とも減産が続いております。企業収益は悪化し、設備投資計画は下方修正または先行き大幅減少が見込まれております。また、個人消費は衣料品、高額品を中心に落ち込み、住宅投資、公共投資も低調に推移しております。雇用面では有効求人倍率1倍を下回る水準が続いております。

金融面では、市場金利は低水準で推移しているものの、実体経済からみた緩和の度合いは十分ではないとみられています。当連結会計年度中に新たに政府の打ち出した金融円滑化のための対策等により資金供給が行われているものの、全体的には中小企業を中心に資金繰りの厳しい状態が続いております。

こうした中、当行では、平成20年度から新中期経営計画「変革と挑戦～Change & Challenge～」をスタートさせ、経営ビジョンに「お客様から信頼され、選ばれる銀行」「地域づくりに貢献する銀行」「地域金融サービスの活性化を図る」を掲げ、「ベストフレンドリーバンク（気軽に相談できる銀行）」として地域金融サービスの提供に努めてまいりました。

営業面では、個人のお客様向けには、「バルーン定期」「団塊世代応援定期」「普銀転換20周年記念定期」などの預金商品や「ゲットローン」「マイホームPlus」「ニューライフローンⅡ」などのローン商品を発売いたしました。また、法人、個人事業主のお客様向けには「さいきょうニュービジネスローンⅡ」の発売や「さいきょう中小企業応援団宣言」による緊急保証融資への対応などを積極的に行ってまいりました。

店舗につきましては、平成21年1月に柳井支店、柳井駅南支店、平生出張所を統合し、お客様利便性の向上を図るため大型駐車場を完備した新柳井支店を新築開店したほか、東京支店をコーポレート営業部として周南市に移転、福岡支店の空中店舗化等、県外店舗を融資特化店として機能の拡充を図りました。また、同一地域内での業務の効率化を図り、店舗の統合化や連合店化を積極的に実施してまいりました結果、当連結会計年度は次のような営業成績となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、前連結会計年度比1億13百万円（0.52%）増加して216億18百万円となりました。主な要因としましては、株式市況の低迷等から投資信託等の預り資産販売額が減少し、役務取引等収益が4億1百万円減少しましたが、貸出金利息が4億円増加したことによるものです。

一方、経常費用は、前連結会計年度比54億80百万円（21.02%）減少して、205億82百万円となりました。主な要因としましては、貸倒引当金繰入額を前連結会計年度43億22百万円計上しておりましたが、当連結会計年度は貸倒引当金取崩超過により計上されなかったこと、また、営業経費を前連結会計年度比4億96百万円削減したことなどによります。

以上から、経常利益は前連結会計年度45億57百万円の損失計上から当連結会計年度は10億36百万円の利益計上となり、増収増益となりました。また、当期純利益は前連結会計年度56億40百万円の損失から当期13億99百万円の利益計上となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度比3.88ポイント上昇して11.26%となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況につきましては以下のとおりとなりました。

預金は、高金利競争を避け、自然体での営業を徹底したことから、全体としては微増に留まり、期中11億円（0.17%）増加して、期末残高は6,895億円となりました。

貸出金は、個人のお客様向けには、住宅ローンが前期に引き続き好調に推移したほか、消費者ローンについても積極的に販売し増加に転じました。事業性貸出については、積極的なポートフォリオの改善に向け、預金保険機構等の国向けの貸出を減少させ、中小企業向け、地公体向け、シンジケートローン等に注力した結果、期中46億円（0.87%）減少して、期末残高は5,250億円となったものの、預貸収支を大きく改善させることが出来ました。

有価証券については、安定運用を目指してポートフォリオの見直し、国債等の債券を増加させた結果、期中177億円（15.67%）増加して、期末残高は1,306億円となりました。

以上を主因に総資産は期中58億円（0.80%）増加して、期末残高は7,334億円となりました。

また、純資産は期中36億円（21.64%）増加して、期末残高は207億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動で得られた資金を投資活動で使用したことにより、前連結会計年度末比88億77百万円（16.22%）減少して、期末残高は458億38百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、100億92百万円（前連結会計年度は110億69百万円の使用）となりました。この主な要因は、貸出金の減少による回収が46億46百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、217億47百万円（前連結会計年度は135億34百万円の獲得）となりました。この主な要因は、有価証券の償還及び金銭の信託への投資資金の回収が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、27億78百万円（前連結会計年度は2億25百万円の流出）となりました。この主な要因は、平成20年6月に第三者割当による増資27億80百万円を実施したことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

金融機関を取り巻く環境は、昨年度のサブプライムローン問題発生以降、内外金融情勢の不安定化とともに世界景気全体にスパイラル的な悪影響を及ぼし、非常に厳しいものになっております。

当行では、平成19年度決算での赤字計上の反省を踏まえて、平成20年4月からの新中期経営計画において、財務内容の健全化と安定収益確保のための収益構造改革、さらに早期の配当復活を重要課題に掲げておりますが、お蔭さまをもちまして、平成21年3月期の業績をもって株主の皆様への配当を復活させていただき、期末配当は、1株につき5円とする予定であります。これもひとえに株主の皆様をはじめ、お取引いただいているすべての皆様のご支援の賜物であると深く感謝いたしております。なお、平成22年3月期においても同水準の配当を確保する計画としております。

当行は、従来より公共性の高い金融機関である特性を考慮し、長期にわたり安定的な経営基盤を確保するとともに、配当につきましても安定的な配当を継続することを基本方針としております。今後ともお客さまからこれまで以上に安心してお取引いただける銀行を目指し、役職員が一丸となって、より一層邁進していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当行及び当行グループ（以下、本項目において当行という。）の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

当行の信用供与先は、景気動向、各業種の盛衰、株価、為替、不動産価格等の変動等様々な要因により、経営環境に影響を及ぼされ、その結果、財務状況の悪化等により、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当行は、さまざまな金融商品を取り扱う投資活動及び政策投資による運用を行っており、金利、株価、為替及び債券価格等の様々な市場のリスク要因の変動により、資産・負債（オフバランス取引を含む）の価値が変動し、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流動性リスク

・資金繰りリスク

運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

・市場流動性リスク

市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) オペレーショナルリスク

当行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失（金銭的な損失のみならず当行の信用失墜を含む）を被るリスクを言い、以下に分類しております。

・事務リスク

営業店および本部における事務処理の誤り、業務のプロセス不備等により、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

・システムリスク

コンピューターシステムのダウン又は誤作動等システムの不備、コンピューターの不正使用、および情報セキュリティの不備により、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

・リーガルリスク

銀行業務における法令違反や契約書などの法的要件の不備、銀行内部の役職員による不正行為、外部からの違法行為、および不適切な商品販売、顧客への説明不足により、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

・人的リスク

人材の雇用、健康等に関する法令および協定に違反した行為、労働災害または差別行為等により、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

・有形資産リスク

自然災害その他の事象、および不動産価格の下落により、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

・風評リスク

銀行に対するネガティブな情報・認識が広まることにより、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) グループ会社のリスク

連結対象子会社・関連会社の直面する各種のリスクが、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自己資本比率

当行は、海外営業拠点を有しておりませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国内基準を維持しなければなりません。現時点において、この国内基準は4%以上となっており、これを下回る水準となった場合には、金融庁長官から業務の改善、停止等の命令を受ける可能性もあります。

(7) 情報漏洩に係るリスク

当行は、預金取引等を通じて非常に多くのお客さまの情報を保有しております。平成17年4月より個人情報保護法が施行され、当行も個人情報取扱事業者として個人情報保護に係る義務等の遵守を求められております。オペレーショナルリスク等に起因して顧客情報・当行機密情報が漏洩した場合には、お客さまに多大なご迷惑をかけるとともに、当行においても直接的な損害が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社5社及び投資事業有限責任組合3組合で構成され、銀行業務を中心に、事務受託業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

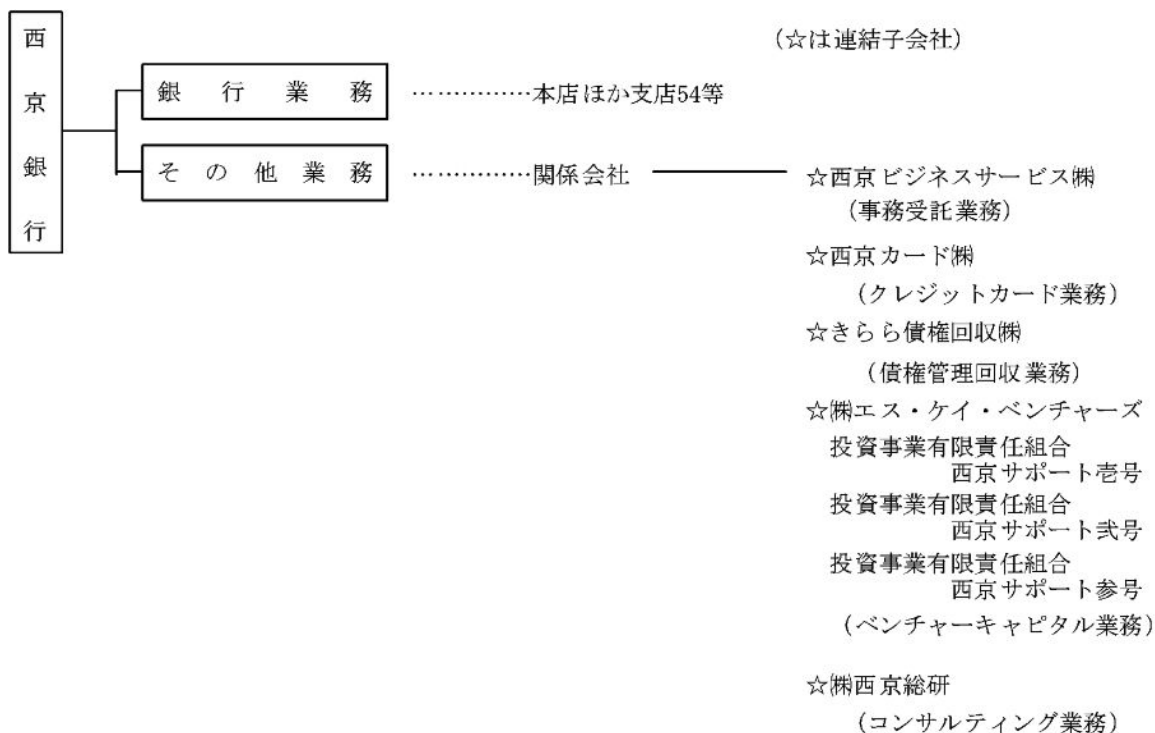
[銀行業務]

当行の本店ほか支店54等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、銀行業務に積極的に取り組んでおります。

[その他業務]

西京ビジネスサービス(株)、西京カード(株)、(株)エス・ケイ・ベンチャーズ、(株)西京総研、きらら債権回収(株)の5社及び3組合において、事務受託業務、クレジットカード業務、ベンチャーキャピタル業務、コンサルティング業務、債権管理回収業務を事業展開することにより、銀行業務のサポート及び金融サービスの充実を図っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行経営の基本理念は、「ACT-BANK」です。

- Active Bank 「地域を活性化する銀行」
Communication Bank 「お客さまとのコミュニケーションを大切にする銀行」
Trend Bank 「時代のニーズを先取りし創造していく銀行」

この基本理念を言い換えれば、「お客さまから信頼され、選ばれる銀行となる」「地域づくりに貢献する銀行となる」「地域金融サービスの活性化を図る」ことを具現化することであり、これらの基本理念のもとに、ガバナンス・コンプライアンスの徹底、人財育成の強化、リスク管理の強化と高度化、企業価値の向上を図ることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

平成20年4月よりスタートした新中期経営計画～変革と挑戦Change&Challenge（計画期間：平成20年4月～平成22年3月）において「株式上場を視野に入れ企業価値の向上に注力する」ことを位置付けており、その際に重要となる経営指標として次の4項目を掲げております。

ROE	5.5%以上
OHR	60%台
不良債権比率	4%台
自己資本比率	9%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後、地域金融機関を取り巻く経済環境はますます厳しくなることが予想されるため、従来型のビジネスモデルのあり方を抜本的に見直し、ローコストオペレーションの実現を図ることが必要だと考えております。そのためには、当行の経営戦略における「選択と集中」をより強化し、リスク資本の配賦や経営資源の再配置に関して大胆かつ積極的に取り組んでいく必要があると考えております。具体的には次に掲げるとおりです

①リスク資本配賦

信用リスクから市場リスクへシフトすることにより、信用リスクの圧縮を図りつつ高度な市場リスク管理とのバランスを図っていくものとします。

②経営資源の再配置

1. 事業性融資にかかる間接コストの削減

事業性融資にかかる間接コスト（人件費）の圧縮を図るため、与信権限の見直しを含めた審査ラインの効率化を図ります。また、本部専担部署による市場型間接金融（シンジケートローン等）への取り組み強化を図ってまいります。

2. 店舗戦略の見直し

店舗戦略については県外から県内にシフトするとともに、山口県内についても当行の重点地区へ経営資源を重点配置した店舗統廃合を実現します。

3. 店質ミッションの明確化

ローコストオペレーションに向けた少数精鋭による営業体制の実現を図るために、店舗特性（個人リテール重視、事業性融資重視等）を明確化し、適材適所による人材の再配置を積極的におこないます。

(4) 企業集団の対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、昨年度のサブプライムローン問題発生以降、内外金融情勢の不安定化とともに世界景気全体にスパイラル的な悪影響を及ぼし、非常に厳しいものになっております。

当行グループでは、平成19年度決算での赤字計上の反省を踏まえて、平成20年4月からの新中期経営計画において、財務内容の健全化と安定収益確保のための収益構造改革、さらに早期の配当復活を重要課題に掲げております。財務内容の健全化では、不良債権処理は一応の落ち着いた様子を見守っておりますが、昨今の景況からは予断を許さない状況であり、引き続き厳格な自己査定による管理を行ってまいります。

また、有価証券の含み損については今後も大きな課題であると認識しており、平成20年6月には、優先株による27億80百万円の第三者割当増資を実施し自己資本の充実を図りました。

収益構造改革においては、貸出金や有価証券のポートフォリオの見直しを行い収益の拡大を図っており、収益、リスク、自己資本を統合的に管理する適切な運営を行ってまいります。

なお、当連結会計年度の業績をもって、株主の皆様へは配当を復活させていただく予定であります。これもひとえに株主の皆様をはじめ、お取引いただいているすべての皆様のご支援の賜物であると深く感謝いたしております。今後とも役職員が一丸となってより一層邁進していく所存であります。

また、当行は、平成18年5月に中国財務局長より法令遵守態勢及び経営管理態勢の確立・強化に関する業務改善命令を受理し、現在まで内部管理態勢の強化を図ってきております。引き続きステークホルダーの皆様にご信頼と評価を得られる銀行を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	56,146	46,198
コールローン及び買入手形	—	304
買入金銭債権	10,150	9,689
商品有価証券	8	41
金銭の信託	3	—
有価証券	112,922	130,626
貸出金	529,697	525,050
外国為替	640	217
その他資産	9,082	9,379
有形固定資産	11,321	11,031
建物	2,453	2,455
土地	8,135	7,766
リース資産	—	96
建設仮勘定	—	117
その他の有形固定資産	732	595
無形固定資産	1,481	1,243
ソフトウェア	1,448	1,211
リース資産	—	0
その他の無形固定資産	32	32
繰延税金資産	6,228	7,115
支払承諾見返	2,531	2,198
貸倒引当金	△12,617	△9,633
資産の部合計	727,596	733,466
負債の部		
預金	688,376	689,553
借入金	3,000	3,000
外国為替	0	7
社債	5,000	5,000
その他負債	7,805	9,043
役員賞与引当金	—	1
退職給付引当金	1,806	1,946
役員退職慰労引当金	120	108
睡眠預金払戻損失引当金	59	30
利息返還損失引当金	41	98
偶発損失引当金	15	65
ポイント引当金	7	7
再評価に係る繰延税金負債	1,757	1,633
支払承諾	2,531	2,198
負債の部合計	710,522	712,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	11,300	12,690
資本剰余金	8,910	10,300
利益剰余金	3,553	5,135
自己株式	△29	△31
株主資本合計	23,734	28,094
その他有価証券評価差額金	△8,797	△9,159
繰延ヘッジ損益	137	13
土地再評価差額金	1,922	1,739
評価・換算差額等合計	△6,738	△7,406
少数株主持分	78	81
純資産の部合計	17,074	20,770
負債及び純資産の部合計	727,596	733,466

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	21,505	21,618
資金運用収益	17,066	15,606
貸出金利息	13,280	13,681
有価証券利息配当金	3,257	1,356
コールローン利息及び買入手形利息	176	98
預け金利息	3	1
その他の受入利息	347	469
役務取引等収益	2,804	2,403
その他業務収益	356	583
その他経常収益	1,278	3,024
経常費用	26,062	20,582
資金調達費用	2,999	3,022
預金利息	2,419	2,452
譲渡性預金利息	6	7
借用金利息	105	110
社債利息	135	135
その他の支払利息	332	315
役務取引等費用	1,940	1,956
その他業務費用	3,294	864
営業経費	10,778	10,282
その他経常費用	7,049	4,457
貸倒引当金繰入額	4,322	—
その他の経常費用	2,727	4,457
経常利益又は経常損失(△)	△4,557	1,036
特別利益	31	359
固定資産処分益	28	30
貸倒引当金戻入益	—	328
償却債権取立益	2	1
特別損失	418	378
固定資産処分損	15	46
減損損失	402	330
その他の特別損失	0	1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,943	1,017
法人税、住民税及び事業税	62	55
法人税等調整額	627	△440
法人税等合計	—	△385
少数株主利益	5	4
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,640	1,399

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,300	11,300
当期変動額		
新株の発行	—	1,390
当期変動額合計	—	1,390
当期末残高	11,300	12,690
資本剰余金		
前期末残高	8,910	8,910
当期変動額		
新株の発行	—	1,390
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	1,389
当期末残高	8,910	10,300
利益剰余金		
前期末残高	9,034	3,553
当期変動額		
剰余金の配当	△221	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,640	1,399
土地再評価差額金の取崩	402	182
連結範囲の変動	△21	—
当期変動額合計	△5,481	1,581
当期末残高	3,553	5,135
自己株式		
前期末残高	△26	△29
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△29	△31
株主資本合計		
前期末残高	29,218	23,734
当期変動額		
新株の発行	—	2,780
剰余金の配当	△221	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,640	1,399
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△3	△1
土地再評価差額金の取崩	402	182
連結範囲の変動	△21	—
当期変動額合計	△5,484	4,360
当期末残高	23,734	28,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,199	△8,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,598	△361
当期変動額合計	△7,598	△361
当期末残高	△8,797	△9,159
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△224	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362	△124
当期変動額合計	362	△124
当期末残高	137	13
土地再評価差額金		
前期末残高	2,324	1,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△402	△182
当期変動額合計	△402	△182
当期末残高	1,922	1,739
評価・換算差額等合計		
前期末残高	900	△6,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,639	△667
当期変動額合計	△7,639	△667
当期末残高	△6,738	△7,406
少数株主持分		
前期末残高	73	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	78	81
純資産合計		
前期末残高	30,193	17,074
当期変動額		
新株の発行	—	2,780
剰余金の配当	△221	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,640	1,399
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△3	△1
土地再評価差額金の取崩	402	182
連結範囲の変動	△21	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,634	△664
当期変動額合計	△13,119	3,696
当期末残高	17,074	20,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,943	1,017
減価償却費	845	860
減損損失	402	330
貸倒引当金の増減(△)	1,523	△2,984
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55	140
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30	△12
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	59	△28
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	40	57
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	15	49
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	0
資金運用収益	△17,066	△15,606
資金調達費用	2,999	3,022
有価証券関係損益(△)	2,786	1,613
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	961	0
為替差損益(△は益)	548	37
固定資産処分損益(△は益)	△13	15
貸出金の純増(△)減	△12,958	4,646
預金の純増減(△)	3,139	1,176
譲渡性預金の純増減(△)	△7,000	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△980	1,070
コールローン等の純増(△)減	631	△298
外国為替(資産)の純増(△)減	809	59
外国為替(負債)の純増減(△)	0	6
資金運用による収入	17,201	16,387
資金調達による支出	△2,175	△3,099
その他	2,153	1,738
小計	△10,948	10,202
法人税等の支払額	△121	△109
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,069	10,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△108,656	△108,857
有価証券の売却による収入	49,107	54,752
有価証券の償還による収入	66,721	32,816
金銭の信託の増加による支出	△7,593	—
金銭の信託の減少による収入	13,634	3
有形固定資産の取得による支出	△130	△482
無形固定資産の取得による支出	△198	△64
有形固定資産の売却による収入	630	83
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	19	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,534	△21,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	2,780
配当金の支払額	△221	—
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225	2,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,237	△8,877
現金及び現金同等物の期首残高	52,477	54,715
現金及び現金同等物の期末残高	54,715	45,838

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 5社 西京ビジネスサービス(株) 西京カード(株) (株)エス・ケイ・ベンチャーズ (株)西京総研 きらら債権回収(株)</p> <p>なお、連結子会社でありました(株)HR Sは、保有株式をすべて売却したことにより当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 会社名 投資事業有限責任組合西京サポート老号 投資事業有限責任組合西京サポート式号 投資事業有限責任組合西京サポート参号</p> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 5社 西京ビジネスサービス(株) 西京カード(株) (株)エス・ケイ・ベンチャーズ (株)西京総研 きらら債権回収(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の非連結子会社 会社名 投資事業有限責任組合西京サポート老号 投資事業有限責任組合西京サポート式号 投資事業有限責任組合西京サポート参号</p> <p>持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 5社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 5社
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等（株式は連結決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。また、有価証券運用以外を主目的とする金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左 (ロ) _____
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：5年～50年 動産：3年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による連結損益計算書に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（当行の勘定系基幹システム関連については8年、その他は5年）に基づいて償却しております。</p> <p>—————</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：5年～50年 動産：3年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（当行の勘定系基幹システム関連については8年、その他は5年）に基づいて償却しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,716百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,844百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	—————	(6) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理	(7) 退職給付引当金の計上基準 同左
	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左
	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、一定の要件を満たす睡眠預金については、預金としての負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ経常損失は59百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(10) 利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、子会社である西京カード㈱が将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。	(10) 利息返還損失引当金の計上基準 同左
	(11) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積もって計上しております。 (追加情報) 平成19年10月1日から、信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入され、当該融資が延滞もしくは返済不能等となり信用保証協会より代位返済を受けた際、当行が一部費用負担することとなりました。これに伴い、当該融資に対して将来発生すると見込まれる負担費用を、引当金として計上しております。	(11) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積もって計上しております。
	(12) ポイント引当金の計上基準 連結子会社である西京カード㈱が会員に対しカード利用に応じたポイントを交付しており、その金品との引換請求により発生する費用に備えるため、過去の実績率に基づく西京カード㈱所定の基準により必要と認められる額を計上しております。	(12) ポイント引当金の計上基準 同左
	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(14) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	—————

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(15) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。</p> <p>(ハ)その他</p> <p>一部の資産・負債については、時価ヘッジを行っております。</p>	<p>(15) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p> <p>(ハ)その他</p> <p>同左</p>
	<p>(16) 消費税等の会計処理</p> <p>当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(16) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は96百万円、「無形固定資産」中のリース資産は0百万円、「その他負債」中のリース債務は96百万円増加しておりますが、損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ2,667百万円増加しております。 変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。 なお、当該価額は、当行から独立した第三者の価格提供者より呈示されたものであります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 有価証券には、非連結子会社の出資金1,084百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,858百万円、延滞債権額は21,529百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は8百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,128百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,525百万円あります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,604百万円あります。</p>	<p>※1. 有価証券には、非連結子会社の出資金1,094百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,824百万円、延滞債権額は17,235百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は69百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,030百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,160百万円あります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,358百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 275 767 421"> <tr> <td>担保に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>15,777百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="231 465 767 499"> <tr> <td>預金</td> <td>4,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券19,106百万円及びその他資産（保証金）8百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は268百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、40,891百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが40,891百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。</p>	担保に供している資産		有価証券	15,777百万円	預け金	21百万円	その他資産	3百万円	預金	4,000百万円	<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="885 275 1422 421"> <tr> <td>担保に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>16,926百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="885 465 1422 499"> <tr> <td>預金</td> <td>2,708百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券20,595百万円及びその他資産（保証金）6百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は189百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,509百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが38,509百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。</p>	担保に供している資産		有価証券	16,926百万円	預け金	21百万円	その他資産	3百万円	預金	2,708百万円
担保に供している資産																					
有価証券	15,777百万円																				
預け金	21百万円																				
その他資産	3百万円																				
預金	4,000百万円																				
担保に供している資産																					
有価証券	16,926百万円																				
預け金	21百万円																				
その他資産	3百万円																				
預金	2,708百万円																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p>	<p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p>
<p style="text-align: right;">3,530百万円</p>	<p style="text-align: right;">3,333百万円</p>
<p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 9,011百万円</p>	<p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 9,208百万円</p>
<p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 167百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円)</p>	<p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 167百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円)</p>
<p>※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,000百万円が含まれております。</p>	<p>※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,000百万円が含まれております。</p>
<p>※13. 社債には、劣後特約付社債5,000百万円が含まれております。</p>	<p>※13. 社債には、劣後特約付社債5,000百万円が含まれております。</p>
<p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は430百万円であります。</p>	<p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は350百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																
<p>※ 1. その他経常収益には、株式等売却益1,120百万円を含んでおります。</p> <p>※ 2. その他の経常費用には、貸出金償却21百万円、債権売却損19百万円、株式等売却損1,093百万円、株式等償却392百万円、金銭の信託運用損961百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額59百万円及び偶発損失引当金繰入額15百万円を含んでおります。</p> <p>※ 3. 減損損失 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。</p>	<p>※ 1. その他経常収益には、株式等売却益2,920百万円を含んでおります。</p> <p>※ 2. その他の経常費用には、株式等売却損3,393百万円、株式等償却869百万円を含んでおります。</p> <p>※ 3. 減損損失 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県</td> <td>営業用資産 7カ所 福利施設 1カ所</td> <td>土地建物等</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業用資産 1カ所 社宅 2カ所</td> <td>土地建物等</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>営業用資産 1カ所 社宅 2カ所</td> <td>土地建物</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>広島県</td> <td>営業用資産 1カ所</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (百万円)	山口県	営業用資産 7カ所 福利施設 1カ所	土地建物等	190	福岡県	営業用資産 1カ所 社宅 2カ所	土地建物等	190	大阪府	営業用資産 1カ所 社宅 2カ所	土地建物	20	広島県	営業用資産 1カ所	土地	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県</td> <td>営業用資産 2カ所 社宅 1カ所</td> <td>土地建物等</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業用資産 1カ所</td> <td>土地</td> <td>256</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失 (百万円)	山口県	営業用資産 2カ所 社宅 1カ所	土地建物等	73	福岡県	営業用資産 1カ所	土地	256
地域	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
山口県	営業用資産 7カ所 福利施設 1カ所	土地建物等	190																														
福岡県	営業用資産 1カ所 社宅 2カ所	土地建物等	190																														
大阪府	営業用資産 1カ所 社宅 2カ所	土地建物	20																														
広島県	営業用資産 1カ所	土地	0																														
地域	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
山口県	営業用資産 2カ所 社宅 1カ所	土地建物等	73																														
福岡県	営業用資産 1カ所	土地	256																														
<p>地域ごとの減損損失の内訳</p> <p>山口県 190 (内、土地74、建物112、その他有形固定資産3) 百万円</p> <p>福岡県 190 (内、土地189、建物0、その他無形固定資産0) 百万円</p> <p>大阪府 20 (内、土地12、建物7) 百万円</p> <p>広島県 0 (内、土地0) 百万円</p> <p>当行グループは、管理会計上の最小区分として、営業店単位 (ただし、出張所及び連合して営業を行っているグループは当該グループ単位) でグルーピングを行っております。</p> <p>店舗の移転及び統廃合の施策等により、対象となっている店舗用土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	<p>地域ごとの減損損失の内訳</p> <p>山口県73 (内、土地52、建物21) 百万円</p> <p>福岡県256 (内、土地256) 百万円</p> <p>当行グループは、管理会計上の最小区分として、営業店単位 (ただし、出張所及び連合して営業を行っているグループは当該グループ単位) でグルーピングを行っております。</p> <p>店舗の移転及び統廃合の施策等により、対象となっている店舗用土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定した正味売却価額、もしくは、使用価値により将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定した価額を使用しております。</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	88,845	—	—	88,845	
合計	88,845	—	—	88,845	
自己株式					
普通株式	73	11	1	83	(注)
合計	73	11	1	83	

(注) 単元未満株式買取により増加し、単元未満株式売渡により減少しております。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	221	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの該当ありません。

II 当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	88,845	—	—	88,845	
第一種優先株式	—	2,780	—	2,780	(注) 1
合計	88,845	2,780	—	91,625	
自己株式					
普通株式	83	8	1	90	(注) 2
合計	83	8	1	90	

(注) 1. 平成20年6月30日付にて第三者割当により発行しております。

2. 単元未満株式買取により増加し、単元未満株式売渡により減少しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の残高は、443百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計期間中の配当金支払額

該当ありません

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	443	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第一種優先 株式	73	利益剰余金	26.35	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成20年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">56,146</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td style="text-align: right;">△257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,715</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	56,146	定期預け金	△21	普通預け金	△257	その他	△1,151	現金及び現金同等物	54,715	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">46,198</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td style="text-align: right;">△229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,838</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	46,198	定期預け金	△21	普通預け金	△229	その他	△108	現金及び現金同等物	45,838
現金預け金勘定	56,146																				
定期預け金	△21																				
普通預け金	△257																				
その他	△1,151																				
現金及び現金同等物	54,715																				
現金預け金勘定	46,198																				
定期預け金	△21																				
普通預け金	△229																				
その他	△108																				
現金及び現金同等物	45,838																				
<p>(2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱HR Sが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△37</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>連結除外に伴う利益剰余金減少高</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱HR S株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> <tr> <td>㈱HR S現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table>	流動資産	79	固定資産	0	流動負債	△37	固定負債	—	連結除外に伴う利益剰余金減少高	△21	少数株主持分	△0	子会社株式売却益	0	㈱HR S株式の売却価額	19	㈱HR S現金及び現金同等物	△0	差引：子会社株式の売却による収入	19	
流動資産	79																				
固定資産	0																				
流動負債	△37																				
固定負債	—																				
連結除外に伴う利益剰余金減少高	△21																				
少数株主持分	△0																				
子会社株式売却益	0																				
㈱HR S株式の売却価額	19																				
㈱HR S現金及び現金同等物	△0																				
差引：子会社株式の売却による収入	19																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
—————	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として電算機等であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェア等であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>																																																
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> ・ 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> </table> ・ リース資産減損勘定年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> </table> ・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> </table> </table>	取得価額相当額		動産	495百万円	その他	372百万円	合計	868百万円	減価償却累計額相当額		動産	333百万円	その他	350百万円	合計	683百万円	減損損失累計額相当額		動産	—百万円	その他	—百万円	合計	—百万円	年度末残高相当額		動産	162百万円	その他	21百万円	合計	184百万円	1年内	101百万円	1年超	94百万円	合計	196百万円		—百万円	支払リース料	206百万円	減価償却費相当額	175百万円	支払利息相当額	16百万円	減損損失	—百万円	—————
取得価額相当額																																																	
動産	495百万円																																																
その他	372百万円																																																
合計	868百万円																																																
減価償却累計額相当額																																																	
動産	333百万円																																																
その他	350百万円																																																
合計	683百万円																																																
減損損失累計額相当額																																																	
動産	—百万円																																																
その他	—百万円																																																
合計	—百万円																																																
年度末残高相当額																																																	
動産	162百万円																																																
その他	21百万円																																																
合計	184百万円																																																
1年内	101百万円																																																
1年超	94百万円																																																
合計	196百万円																																																
	—百万円																																																
支払リース料	206百万円																																																
減価償却費相当額	175百万円																																																
支払利息相当額	16百万円																																																
減損損失	—百万円																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 	

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、当連結会計年度より「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2. 子会社株式については時価はありません。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	8	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	229	242	12	12	—
地方債	19	19	0	0	—
社債	460	465	5	5	—
外国債券	7,552	6,496	△1,055	—	1,055
合計	8,261	7,223	△1,037	18	1,055

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	13,150	9,415	△3,735	108	3,844
債券	61,834	59,373	△2,460	144	2,604
国債	42,700	40,235	△2,465	8	2,473
地方債	99	99	△0	—	0
社債	19,033	19,039	5	135	130
外国債券	6,016	6,032	15	110	95
その他	28,711	25,858	△2,853	131	2,984
合計	109,712	100,679	△9,033	495	9,529

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、344百万円（株式）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	53,357	1,044	1,386

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,525
国内私募債	550
組合出資	1,907

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	1,578	13,883	10,603	34,567
国債	—	520	6,134	33,809
地方債	19	—	99	—
社債	1,558	13,363	4,369	757
外国債券	1,006	5,025	2,003	5,548
合計	2,584	18,909	12,607	40,116

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
売買目的有価証券	41	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	220	231	10	10	—
外国債券	6,041	4,907	△1,134	13	1,147
合計	6,262	5,138	△1,123	24	1,147

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	14,740	9,311	△5,429	68	5,498
債券	86,662	86,340	△321	462	783
国債	71,393	71,581	187	456	269
地方債	149	147	△2	—	2
社債	15,118	14,612	△506	5	511
外国債券	1,000	976	△23	—	23
その他	28,127	24,020	△4,107	32	4,139
合計	130,530	120,649	△9,881	562	10,444

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、628百万円（株式）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ2,667百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、当該価額は、当行から独立した第三者の価格提供者より呈示されたものであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	55,684	780	442

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,651
国内私募債	470
組合出資	1,594

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	12,537	20,058	17,613	36,822
国債	10,029	9,391	16,212	36,169
地方債	—	—	147	—
社債	2,508	10,667	1,253	652
外国債券	—	976	982	5,058
合計	12,537	21,034	18,596	41,880

（金銭の信託関係）

I 前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成20年3月31日現在）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
その他の金銭の信託	3	3	—	—	—

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

II 当連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年3月31日現在）
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○ その他有価証券評価差額金 (平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	△9,033
その他有価証券	△9,033
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産	236
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△8,797
(+)少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△8,797

II 当連結会計年度

○ その他有価証券評価差額金 (平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	△9,881
その他有価証券	△9,881
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産	722
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△9,159
(+)少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△9,159

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

第100期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

取引の内容

当行のデリバティブ取引は、金利スワップ、オプション、先物及び為替予約を行っています。

取組方針

取組方針は、ヘッジ取引を主体に多額の投機的な取引は行わないことを基本方針としております。

利用目的

利用目的は、主に多様な顧客ニーズへの対応及び金利・為替相場の変動による損失軽減することであり
ます。

リスクの内容

リスクの内容は、取引相手の契約不履行により発生する信用リスクと、金利・為替変動にともなう市場リスクがあります。信用リスクは取引相手の選別、分散を図っております。

リスク管理体制

リスク管理体制については、ALM委員会の管理下で各種リスク管理規定に基づき、また取引先別の与信限度額・ポジション限度額・損失限度額・損切りルール等の細則を設けており、市場金融部、統合リスク管理部で厳正な運用とチェックを行っており、また取引の結果は毎月開催されるALM委員会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成20年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引（平成20年3月31日現在）

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	7,886	—	7,603	281
	買建	194	—	193	△0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	7,797	280

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

第101期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

取引の内容

当行では、金利スワップ及び為替予約のデリバティブ取引を行っております。また、オプション、先物等の投資を行っている投資信託を購入する場合があります。

取組方針

当行の資産・負債に対するリスク・ヘッジのためにデリバティブ取引を行うことを主体とし、多額の投機的な取引は行わないことを取組の基本方針としております。

利用目的

利用目的は、主に多様な顧客ニーズへの対応及び金利・為替相場の変動による損失を軽減することにあります。

リスクの内容

リスクの内容は、取引相手の契約不履行により発生する信用リスクと、金利・為替等の変動にともなう市場リスクがあります。信用リスクは取引相手の選別、分散を図っております。

リスク管理体制

リスク管理体制については、取締役会の定めた各種リスク管理に関する規程に基づき、フロント部署（市場営業G）、ミドル部署（統合リスク管理G）、バック部署（市場事務G）において、日次、周次、月次等の適時管理を行っており、取引の状況については経営陣が参加するALM委員会に毎月報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成21年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引（平成21年3月31日現在）

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	1,054	—	1,049	4
	買建	28	—	29	1
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	1,079	6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行の退職給付制度は退職一時金制度のほか、企業年金基金制度と併せて採用しております。なお、連結子会社には退職給付制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
退職給付債務 (A)	△4,901	△5,046
年金資産 (B)	1,976	1,485
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△2,925	△3,561
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	1,206	1,675
未認識過去勤務債務 (F)	△87	△60
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△1,806	△1,946
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△1,806	△1,946

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
勤務費用	275	275
利息費用	96	98
期待運用収益	△46	△39
過去勤務債務の費用処理額	△27	△27
数理計算上の差異の費用処理額	175	227
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	0	0
退職給付費用	474	534

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	1.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準 (ただし、基本部分 は期間定額基準)	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数 による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時 の従業員の平均残存勤務期間内 の一定の年数による定額法によ り按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 することとしている)	同左

(ストック・オプション等関係)

I 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、当連結会計年度において費用は発生しておりません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当行取締役8名、当行使用人131名 (注) 1	当行取締役8名、当行使用人221名、子会社取締役3名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 2	普通株式513,000株 (注) 1	普通株式719,000株
付与日	平成11年12月27日	平成16年3月23日
権利確定条件	確定条件はありません。	確定条件はありません。
対象勤務期間	勤務期間に定めはありません。	勤務期間に定めはありません。
権利行使期間	8年間 (平成13年6月30日～平成21年6月28日) (注) 3	8年間 (平成17年6月28日～平成25年6月26日) (注) 4
権利行使価格	462円	386円
付与日における公正な評価単価 (注) 5	—	—
権利行使されたストック・オプションの権利行使時の株価の平均値 (注) 5	—	—

(注) 1. 定時株主総会決議後、権利付与日までに権利を喪失したものが1名おり、付与しなかったストック・オプションの数は3,000株であります。

2. 株式数に換算して記載しております。

3. 被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も5年間に限り権利を行使することができます。

4. 新株予約権の割当てを受けた者は、当行の取締役および当行の使用人ならびに当行子会社の取締役の地位を喪失した後も、5年間に限り、権利を行使することができます。

5. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成11年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	426,000	718,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	36,000	—
未行使残	390,000	718,000

② 単価情報

	平成11年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	462	386
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (注) (円)	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

II 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、当連結会計年度において費用は発生しておりません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当行取締役8名、当行使用人131名 (注) 1	当行取締役8名、当行使用人221名、子会社取締役3名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 2	普通株式513,000株 (注) 1	普通株式719,000株
付与日	平成11年12月27日	平成16年3月23日
権利確定条件	確定条件はありません。	確定条件はありません。
対象勤務期間	勤務期間に定めはありません。	勤務期間に定めはありません。
権利行使期間	8年間 (平成13年6月30日～平成21年6月28日) (注) 3	8年間 (平成17年6月28日～平成25年6月26日) (注) 4
権利行使価格	462円	386円
付与日における公正な評価単価 (注) 5	—	—
権利行使されたストック・オプションの権利行使時の株価の平均値 (注) 5	—	—

(注) 1. 定時株主総会決議後、権利付与日までに権利を喪失したものが1名おり、付与しなかったストック・オプションの数は3,000株であります。

2. 株式数に換算して記載しております。

3. 被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も5年間に限り権利を行使することができます。

4. 新株予約権の割当てを受けた者は、当行の取締役および当行の使用人ならびに当行子会社の取締役の地位を喪失した後も、5年間に限り、権利を行使することができます。

5. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成11年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	390,000	718,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	24,000	6,000
未行使残	366,000	712,000

② 単価情報

	平成11年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	462	386
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (注) (円)	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,238</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>繰延資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>株式等有税償却額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">821</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,652</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,253</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,931</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,321</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△93</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△93</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,228</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	730	貸倒引当金	8,238	減損損失	88	減価償却損金算入限度超過額	162	繰延資産損金算入限度超過額	123	株式等有税償却額	33	未払賞与	63	未払事業税	9	繰越欠損金	821	その他有価証券評価差額金	3,652	その他	327	繰延税金資産小計	14,253	評価性引当額	△7,931	繰延税金資産合計	6,321	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	△93	繰延税金負債合計	△93	繰延税金資産の純額	6,228	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">786</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,903</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>繰延資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>株式等有税償却額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">600</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,995</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,054</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,929</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,124</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,115</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.65</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.62</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△84.01</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.80</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.20</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△37.91</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	786	貸倒引当金	7,903	減損損失	72	減価償却損金算入限度超過額	150	繰延資産損金算入限度超過額	78	株式等有税償却額	52	未払賞与	59	未払事業税	21	繰越欠損金	600	その他有価証券評価差額金	3,995	その他	333	繰延税金資産小計	14,054	評価性引当額	△6,929	繰延税金資産合計	7,124	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	△8	繰延税金負債合計	△8	繰延税金資産の純額	7,115	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.65	住民税均等割等	2.62	評価性引当額の減少	△84.01	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.80	その他	4.20	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△37.91
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	730																																																																																												
貸倒引当金	8,238																																																																																												
減損損失	88																																																																																												
減価償却損金算入限度超過額	162																																																																																												
繰延資産損金算入限度超過額	123																																																																																												
株式等有税償却額	33																																																																																												
未払賞与	63																																																																																												
未払事業税	9																																																																																												
繰越欠損金	821																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,652																																																																																												
その他	327																																																																																												
繰延税金資産小計	14,253																																																																																												
評価性引当額	△7,931																																																																																												
繰延税金資産合計	6,321																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
繰延ヘッジ損益	△93																																																																																												
繰延税金負債合計	△93																																																																																												
繰延税金資産の純額	6,228																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	786																																																																																												
貸倒引当金	7,903																																																																																												
減損損失	72																																																																																												
減価償却損金算入限度超過額	150																																																																																												
繰延資産損金算入限度超過額	78																																																																																												
株式等有税償却額	52																																																																																												
未払賞与	59																																																																																												
未払事業税	21																																																																																												
繰越欠損金	600																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,995																																																																																												
その他	333																																																																																												
繰延税金資産小計	14,054																																																																																												
評価性引当額	△6,929																																																																																												
繰延税金資産合計	7,124																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
繰延ヘッジ損益	△8																																																																																												
繰延税金負債合計	△8																																																																																												
繰延税金資産の純額	7,115																																																																																												
法定実効税率	40.43%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.65																																																																																												
住民税均等割等	2.62																																																																																												
評価性引当額の減少	△84.01																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.80																																																																																												
その他	4.20																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△37.91																																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	21,049	455	21,505	—	21,505
(2) セグメント間の内部経常収益	50	254	305	(305)	—
計	21,099	710	21,810	(305)	21,505
経常費用	25,718	738	26,457	(394)	26,062
経常利益（△は経常損失）	△4,618	△27	△4,646	(△89)	△4,557
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	727,664	2,663	730,327	(2,731)	727,596
減価償却費	840	4	845	(—)	845
減損損失	402	0	402	(—)	402
資本的支出	305	23	328	(—)	328

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) その他の事業……クレジットカード、事務受託、ベンチャーキャピタル、コンサルティング、債権管理回収業務

なお、当連結会計年度より、「リース、信用保証、労働者派遣業」はその他の事業に含まれておりません。

3. 会計方針の変更

(睡眠預金払戻損失引当金の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(9)に記載のとおり、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「銀行業」で59百万円経常費用並びに経常損失が増加しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	21,235	383	21,618	—	21,618
(2) セグメント間の内部経常収益	32	339	372	(372)	—
計	21,268	723	21,991	(372)	21,618
経常費用	20,253	642	20,896	(313)	20,582
経常利益（△は経常損失）	1,014	80	1,095	(58)	1,036
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	733,308	2,168	735,477	(2,011)	733,466
減価償却費	854	6	860	(—)	860
減損損失	330	—	330	(—)	330
資本的支出	543	3	547	(—)	547

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) その他の事業……クレジットカード、事務受託、ベンチャーキャピタル、コンサルティング、債権管理回収業務

3. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は96百万円、「無形固定資産」中のリース資産は0百万円、「その他負債」中のリース債務は96百万円増加しておりますが、損益に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

連結会社は本邦でのみ事業を営んでいるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものではありません。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	阿武かほり	-	-	サービス業	-	-	-	資金の貸付	3	貸出金	2
	水野直房	-	-	当行監査役(宗)赤間神宮宮司(代表役員)	0.00(-)	-	-	資金の貸付 債務保証	- 80	貸出金 -	80 -

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2. 本表に記載の取引は、第三者のための取引であります。

3. 阿武かほりは、当行常務取締役阿武一治の配偶者であります。

4. 当行は第三者(宗)赤間神宮に対する貸出金に対して、当行監査役水野直房(平成20年6月25日退任)及び水野大直(直房氏の長男)より債務保証を受けております。

(3)子会社等

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	191.47	200.94
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	△63.53	14.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益 (又は1株当たり当期純損失) の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)			
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△5,640	1,399
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	73
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	—	73
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	△5,640	1,326
普通株式の期中平均株式数	千株	88,766	88,758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株引受権2種類。なお、この概要は、「(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりです。	同左

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は純損失が計上されているため、当連結会計年度は潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載していません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1. 平成20年6月25日開催の当行の定時株主総会において、第三者割当による優先株式の有利発行について決議されております。その主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)発行株式の種類・銘柄 株式会社西京銀行第一種優先株式</p> <p>(2)発行株式数 3,000,000株(上限)</p> <p>(3)発行価額の総額 3,000,000,000円(1株につき1,000円)</p> <p>(4)資本組入総額 1,500,000,000円(1株につき500円)</p> <p>(5)発行方法 第三者割当の方法により、当行の取引先を中心に割り当てる。</p> <p>(6)資金の使途 運転資金ならびに店舗等の設備資金に充当</p> <p>(7)議決権 株主総会において議決権を有しない。</p> <p>(8)発行の日程</p> <table data-bbox="220 1032 727 1171"><tr><td>取締役会決議日</td><td>平成20年5月30日</td></tr><tr><td>定時株主総会決議日</td><td>平成20年6月25日</td></tr><tr><td>申込期日</td><td>平成20年6月27日</td></tr><tr><td>新規発行年月日</td><td>平成20年6月30日</td></tr></table>	取締役会決議日	平成20年5月30日	定時株主総会決議日	平成20年6月25日	申込期日	平成20年6月27日	新規発行年月日	平成20年6月30日	
取締役会決議日	平成20年5月30日								
定時株主総会決議日	平成20年6月25日								
申込期日	平成20年6月27日								
新規発行年月日	平成20年6月30日								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																
<p>2. 平成20年6月25日開催の当行の定時株主総会において、準備金の額の減少及び剰余金の処分について以下のとおり決議されております。</p> <p>(準備金の額の減少)</p> <p>(1) 準備金減少の目的 分配可能額の充実を図るとともに今後の機動的な資本政策の実現を図るため。</p> <p>(2) 減少する準備金の額 資本準備金8,910,847,880円のうち、6,036,636,558円 利益準備金1,963,363,442円のうち、1,963,363,442円</p> <p>(3) 増加する剰余金の額 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">6,036,636,558円</td> </tr> <tr> <td>その他利益剰余金（繰越利益剰余金）</td> <td style="text-align: right;">1,963,363,442円</td> </tr> </table> </p> <p>(4) 準備金減少の日程 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">取締役会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成20年5月30日</td> </tr> <tr> <td>定時株主総会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成20年6月25日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期日</td> <td style="text-align: right;">平成20年7月2日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成20年7月3日</td> </tr> </table> </p> <p>(剰余金の処分)</p> <p>(1) 目的 上記の利益準備金の減少によるその他利益剰余金（繰越利益剰余金）1,963,363,442円の増加に加えて、繰越利益剰余金の損失を処理するため。</p> <p>(2) 減少する剰余金の項目とその額 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">別途積立金</td> <td style="text-align: right;">3,400,000,000円</td> </tr> </table> </p> <p>(3) 増加する剰余金の項目とその額 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">3,400,000,000円</td> </tr> </table> </p>	その他資本剰余金	6,036,636,558円	その他利益剰余金（繰越利益剰余金）	1,963,363,442円	取締役会決議日	平成20年5月30日	定時株主総会決議日	平成20年6月25日	債権者異議申述最終期日	平成20年7月2日	効力発生日	平成20年7月3日	別途積立金	3,400,000,000円	繰越利益剰余金	3,400,000,000円	<p style="text-align: center;">-----</p>
その他資本剰余金	6,036,636,558円																
その他利益剰余金（繰越利益剰余金）	1,963,363,442円																
取締役会決議日	平成20年5月30日																
定時株主総会決議日	平成20年6月25日																
債権者異議申述最終期日	平成20年7月2日																
効力発生日	平成20年7月3日																
別途積立金	3,400,000,000円																
繰越利益剰余金	3,400,000,000円																

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	56,141	46,191
現金	18,742	11,360
預け金	37,399	34,830
コールローン	—	304
買入金銭債権	10,088	9,633
商品有価証券	8	41
商品国債	8	41
金銭の信託	3	—
有価証券	113,172	130,879
国債	40,464	71,802
地方債	118	147
社債	19,929	14,962
株式	11,326	11,348
その他の証券	41,333	32,618
貸出金	530,363	525,272
割引手形	7,424	6,284
手形貸付	36,422	34,959
証書貸付	441,967	440,575
当座貸越	44,549	43,452
外国為替	640	217
外国他店預け	487	177
買入外国為替	76	—
取立外国為替	77	40
その他資産	8,136	8,720
前払費用	1,464	1,555
未収収益	1,685	1,371
金融派生商品	732	256
その他の資産	4,254	5,536
有形固定資産	11,315	11,027
建物	2,451	2,454
土地	8,135	7,766
リース資産	—	96
建設仮勘定	—	117
その他の有形固定資産	729	593
無形固定資産	1,462	1,225
ソフトウェア	1,429	1,192
リース資産	—	0
その他の無形固定資産	32	32
繰延税金資産	6,166	7,039
支払承諾見返	2,531	2,198
貸倒引当金	△12,368	△9,443
資産の部合計	727,664	733,308

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	21,099	21,268
資金運用収益	16,948	15,479
貸出金利息	13,177	13,584
有価証券利息配当金	3,257	1,352
コールローン利息	176	97
買入手形利息	—	1
預け金利息	3	1
金利スワップ受入利息	316	209
その他の受入利息	17	232
役務取引等収益	2,565	2,218
受入為替手数料	501	495
その他の役務収益	2,064	1,722
その他業務収益	309	549
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	302	523
金融派生商品収益	0	—
その他の業務収益	6	24
その他経常収益	1,275	3,020
株式等売却益	1,120	2,918
その他の経常収益	154	102
経常費用	25,718	20,253
資金調達費用	2,999	3,021
預金利息	2,422	2,453
譲渡性預金利息	6	7
借用金利息	105	110
社債利息	135	135
金利スワップ支払利息	328	259
その他の支払利息	0	53
役務取引等費用	1,838	1,868
支払為替手数料	9	5
その他の役務費用	1,828	1,863
その他業務費用	3,286	861
外国為替売買損	548	37
国債等債券売却損	889	36
国債等債券償還損	1,833	759
その他の業務費用	14	27
営業経費	10,614	10,145
その他経常費用	6,980	4,356
貸倒引当金繰入額	4,224	—
貸出金償却	20	0
株式等売却損	1,091	3,393
株式等償却	485	866
金銭の信託運用損	961	0
その他の経常費用	198	96
経常利益又は経常損失(△)	△4,618	1,014

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	31	404
固定資産処分益	28	30
貸倒引当金戻入益	—	372
償却債権取立益	2	1
特別損失	417	376
固定資産処分損	15	46
減損損失	402	330
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△5,005	1,042
法人税、住民税及び事業税	36	26
法人税等調整額	631	△425
法人税等合計	—	△399
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,673	1,441

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,300	11,300
当期変動額		
新株の発行	—	1,390
当期変動額合計	—	1,390
当期末残高	11,300	12,690
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,910	8,910
当期変動額		
新株の発行	—	1,390
資本準備金の取崩	—	△6,036
当期変動額合計	—	△4,646
当期末残高	8,910	4,264
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	6,036
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	6,036
当期末残高	—	6,036
資本剰余金合計		
前期末残高	8,910	8,910
当期変動額		
新株の発行	—	1,390
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	1,389
当期末残高	8,910	10,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,918	1,963
当期変動額		
利益準備金の積立	44	—
利益準備金の取崩	—	△1,963
当期変動額合計	44	△1,963
当期末残高	1,963	—
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	62	—
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	△62	—
当期変動額合計	△62	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	5,682	6,232
当期変動額		
別途積立金の積立	550	—
別途積立金の取崩	—	△3,400
当期変動額合計	550	△3,400
当期末残高	6,232	2,832
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,307	△4,716
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	62	—
剰余金の配当	△221	—
利益準備金の積立	△44	—
利益準備金の取崩	—	1,963
別途積立金の積立	△550	—
別途積立金の取崩	—	3,400
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,673	1,441
土地再評価差額金の取崩	402	182
当期変動額合計	△6,024	6,987
当期末残高	△4,716	2,270
利益剰余金合計		
前期末残高	8,971	3,479
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△221	—
利益準備金の積立	—	—
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,673	1,441
土地再評価差額金の取崩	402	182
当期変動額合計	△5,492	1,623
当期末残高	3,479	5,103
自己株式		
前期末残高	△26	△29
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△29	△31
株主資本合計		
前期末残高	29,156	23,660
当期変動額		
新株の発行	—	2,780
剰余金の配当	△221	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,673	1,441
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△3	△1
土地再評価差額金の取崩	402	182
当期変動額合計	△5,496	4,402
当期末残高	23,660	28,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,199	△8,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,598	△361
当期変動額合計	△7,598	△361
当期末残高	△8,797	△9,159
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△224	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	362	△124
当期変動額合計	362	△124
当期末残高	137	13
土地再評価差額金		
前期末残高	2,324	1,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△402	△182
当期変動額合計	△402	△182
当期末残高	1,922	1,739
評価・換算差額等合計		
前期末残高	900	△6,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,639	△667
当期変動額合計	△7,639	△667
当期末残高	△6,738	△7,406
純資産合計		
前期末残高	30,056	16,921
当期変動額		
新株の発行	—	2,780
剰余金の配当	△221	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,673	1,441
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△3	△1
土地再評価差額金の取崩	402	182
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,639	△667
当期変動額合計	△13,135	3,734
当期末残高	16,921	20,655

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）によって行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等（株式は決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。また、有価証券運用以外を主目的とする金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) _____</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：5年～50年 動産：3年～20年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による損益計算書に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（勘定系基幹システム関連については8年、その他は5年）に基づいて償却しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：5年～50年 動産：3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（勘定系基幹システム関連については8年、その他は5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,716百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,844百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
	<p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、一定の要件を満たす睡眠預金については、預金としての負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ経常損失は59百万円増加し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	<p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(5) 偶発損失引当金</p> <p>偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積もって計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年10月1日から、信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入され、当該融資が延滞もしくは返済不能等となり信用保証協会より代位返済を受けた際、当行が一部費用負担することとなりました。これに伴い、当該融資に対して将来発生すると見込まれる負担費用を、引当金として計上しております。</p>	<p>(5) 偶発損失引当金</p> <p>偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積もって計上しております。</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(ハ)その他</p> <p>一部の資産・負債については、時価ヘッジを行っております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p> <p>(ハ)その他</p> <p>同左</p>
9. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は96百万円、「無形固定資産」中のリース資産は0百万円、「その他負債」中のリース債務は96百万円増加しておりますが、損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は、それぞれ2,667百万円増加しております。 変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。 なお、当該価額は、当行から独立した第三者の価格提供者より呈示されたものであります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 関係会社の株式（及び出資額）総額 1,661百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,803百万円、延滞債権額は21,379百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は8百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,128百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,319百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,604百万円であります。</p>	<p>※1. 関係会社の株式（及び出資額）総額 1,674百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,801百万円、延滞債権額は17,116百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は69百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,030百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,018百万円あります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,358百万円あります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 275 774 499"> <tr> <td>担保に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>15,777百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>4,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券19,106百万円及びその他の資産8百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は265百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、36,217百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが36,217百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,530百万円</p>	担保に供している資産		有価証券	15,777百万円	預け金	21百万円	その他の資産	3百万円	担保資産に対応する債務		預金	4,000百万円	<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="885 275 1428 499"> <tr> <td>担保に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>16,926百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>2,708百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券20,595百万円及びその他の資産6百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は186百万円あります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,465百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが34,465百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,333百万円</p>	担保に供している資産		有価証券	16,926百万円	預け金	21百万円	その他の資産	3百万円	担保資産に対応する債務		預金	2,708百万円
担保に供している資産																									
有価証券	15,777百万円																								
預け金	21百万円																								
その他の資産	3百万円																								
担保資産に対応する債務																									
預金	4,000百万円																								
担保に供している資産																									
有価証券	16,926百万円																								
預け金	21百万円																								
その他の資産	3百万円																								
担保資産に対応する債務																									
預金	2,708百万円																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※10. 有形固定資産の減価償却累計額 8,994百万円	※10. 有形固定資産の減価償却累計額 9,189百万円
※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 167百万円 (当事業年度圧縮記帳額 ー百万円)	※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 167百万円 (当事業年度圧縮記帳額 ー百万円)
※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,000百万円が含まれております。	※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,000百万円が含まれております。
※13. 社債には、劣後特約付社債5,000百万円が含まれております。	※13. 社債には、劣後特約付社債5,000百万円が含まれております。
※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は430百万円であります。	※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は350百万円であります。
15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額33百万円	15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額41百万円
16. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、44百万円であります。	_____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1. 減損損失 当事業年度において、次の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県</td> <td>営業用資産 7カ所 福利施設1カ所</td> <td>土地建物等</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業用資産 1カ所 社宅2カ所</td> <td>土地建物等</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>営業用資産 1カ所 社宅2カ所</td> <td>土地建物</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>広島県</td> <td>営業用資産 1カ所</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ごとの減損損失の内訳 山口県 190 (内、土地74、建物112、その他有形固定資産3) 百万円 福岡県 190 (内、土地189、建物0、その他無形固定資産0) 百万円 大阪府 20 (内、土地12、建物7) 百万円 広島県 0 (内、土地0) 百万円</p> <p>管理会計上の最小区分として、営業店単位 (ただし、出張所及び連合して営業を行っているグループは当該グループ単位) でグルーピングを行っております。</p> <p>店舗の移転及び統廃合の施策等により、対象となっている店舗用土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (百万円)	山口県	営業用資産 7カ所 福利施設1カ所	土地建物等	190	福岡県	営業用資産 1カ所 社宅2カ所	土地建物等	190	大阪府	営業用資産 1カ所 社宅2カ所	土地建物	20	広島県	営業用資産 1カ所	土地	0	<p>※1. 減損損失 当事業年度において、次の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県</td> <td>営業用資産 2カ所 社宅1カ所</td> <td>土地建物等</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業用資産 1カ所</td> <td>土地</td> <td>256</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ごとの減損損失の内訳 山口県 73 (内、土地52、建物21) 百万円 福岡県 256 (内、土地256) 百万円</p> <p>管理会計上の最小区分として、営業店単位 (ただし、出張所及び連合して営業を行っているグループは当該グループ単位) でグルーピングを行っております。</p> <p>店舗の移転及び統廃合の施策等により、対象となっている店舗用土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定した正味売却価額、もしくは、使用価値により将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定した価額を使用しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (百万円)	山口県	営業用資産 2カ所 社宅1カ所	土地建物等	73	福岡県	営業用資産 1カ所	土地	256
地域	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
山口県	営業用資産 7カ所 福利施設1カ所	土地建物等	190																														
福岡県	営業用資産 1カ所 社宅2カ所	土地建物等	190																														
大阪府	営業用資産 1カ所 社宅2カ所	土地建物	20																														
広島県	営業用資産 1カ所	土地	0																														
地域	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
山口県	営業用資産 2カ所 社宅1カ所	土地建物等	73																														
福岡県	営業用資産 1カ所	土地	256																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増 加株式数 (千株)	当事業年度減 少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	73	11	1	83	(注)
合計	73	11	1	83	

(注) 単元未満株式買取により増加し、単元未満株式売渡により減少しております。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増 加株式数 (千株)	当事業年度減 少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	83	8	1	90	(注)
合計	83	8	1	90	

(注) 単元未満株式買取により増加し、単元未満株式売渡により減少しております。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	

(有価証券関係)

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
 - I 前事業年度（平成20年3月31日現在）
該当ありません。
 - II 当事業年度（平成21年3月31日現在）
該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,134</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>繰延資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>株式等有税償却額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,652</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">820</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,121</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,861</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,260</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△93</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△93</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,166</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載していません。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	8,134	退職給付引当金	730	減価償却損金算入限度超過額	162	減損損失	88	繰延資産損金算入限度超過額	123	未払賞与	63	株式等有税償却額	30	その他有価証券評価差額金	3,652	繰越欠損金	820	その他	313	<hr/>		繰延税金資産小計	14,121	評価性引当額	△7,861	<hr/>		繰延税金資産合計	6,260	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	△93	<hr/>		繰延税金負債合計	△93	<hr/>		繰延税金資産の純額	6,166	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,824</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">786</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>繰延資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>株式等有税償却額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,995</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">600</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,923</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,875</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,048</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,039</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.52</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.48</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△80.47</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.74</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.48</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△38.30</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	7,824	退職給付引当金	786	減価償却損金算入限度超過額	150	減損損失	72	繰延資産損金算入限度超過額	78	未払賞与	59	株式等有税償却額	48	その他有価証券評価差額金	3,995	繰越欠損金	600	その他	306	<hr/>		繰延税金資産小計	13,923	評価性引当額	△6,875	<hr/>		繰延税金資産合計	7,048	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	△8	<hr/>		繰延税金負債合計	△8	<hr/>		繰延税金資産の純額	7,039	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.52	住民税均等割等	2.48	評価性引当額の減少	△80.47	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.74	その他	0.48	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△38.30
繰延税金資産																																																																																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,134																																																																																																								
退職給付引当金	730																																																																																																								
減価償却損金算入限度超過額	162																																																																																																								
減損損失	88																																																																																																								
繰延資産損金算入限度超過額	123																																																																																																								
未払賞与	63																																																																																																								
株式等有税償却額	30																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,652																																																																																																								
繰越欠損金	820																																																																																																								
その他	313																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	14,121																																																																																																								
評価性引当額	△7,861																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	6,260																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
繰延ヘッジ損益	△93																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	△93																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	6,166																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,824																																																																																																								
退職給付引当金	786																																																																																																								
減価償却損金算入限度超過額	150																																																																																																								
減損損失	72																																																																																																								
繰延資産損金算入限度超過額	78																																																																																																								
未払賞与	59																																																																																																								
株式等有税償却額	48																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,995																																																																																																								
繰越欠損金	600																																																																																																								
その他	306																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	13,923																																																																																																								
評価性引当額	△6,875																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	7,048																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
繰延ヘッジ損益	△8																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	△8																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	7,039																																																																																																								
法定実効税率	40.43%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.52																																																																																																								
住民税均等割等	2.48																																																																																																								
評価性引当額の減少	△80.47																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.74																																																																																																								
その他	0.48																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△38.30																																																																																																								

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	190.64	200.58
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	円	△63.91	15.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)			
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△5,673	1,441
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	73
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	—	73
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る当期純損失)	百万円	△5,673	1,368
普通株式の期中平均株式数	千株	88,766	88,758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株引受権2種類。なお、この概要は、「(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりです。	同左

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は純損失が計上されているため、当事業年度は潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1. 平成20年6月25日開催の当行の定時株主総会において、第三者割当による優先株式の有利発行について決議されております。その主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)発行株式の種類・銘柄 株式会社西京銀行第一種優先株式</p> <p>(2)発行株式数 3,000,000株(上限)</p> <p>(3)発行価額の総額 3,000,000,000円(1株につき1,000円)</p> <p>(4)資本組入総額 1,500,000,000円(1株につき500円)</p> <p>(5)発行方法 第三者割当の方法により、当行の取引先を中心に割り当てる。</p> <p>(6)資金の用途 運転資金ならびに店舗等の設備資金に充当</p> <p>(7)議決権 株主総会において議決権を有しない。</p> <p>(8)発行の日程</p> <table data-bbox="220 1032 727 1167"><tr><td>取締役会決議日</td><td>平成20年5月30日</td></tr><tr><td>定時株主総会決議日</td><td>平成20年6月25日</td></tr><tr><td>申込期日</td><td>平成20年6月27日</td></tr><tr><td>新規発行年月日</td><td>平成20年6月30日</td></tr></table>	取締役会決議日	平成20年5月30日	定時株主総会決議日	平成20年6月25日	申込期日	平成20年6月27日	新規発行年月日	平成20年6月30日	
取締役会決議日	平成20年5月30日								
定時株主総会決議日	平成20年6月25日								
申込期日	平成20年6月27日								
新規発行年月日	平成20年6月30日								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>2. 平成20年6月25日開催の当行の定時株主総会において、準備金の額の減少及び剰余金の処分について以下のとおり決議されております。</p> <p>(準備金の額の減少)</p> <p>(1) 準備金減少の目的 分配可能額の充実を図るとともに今後の機動的な資本政策の実現を図るため。</p> <p>(2) 減少する準備金の額 資本準備金8,910,847,880円のうち、6,036,636,558円 利益準備金1,963,363,442円のうち、1,963,363,442円</p> <p>(3) 増加する剰余金の額 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">6,036,636,558円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他利益剰余金（繰越利益剰余金）</td> <td style="text-align: right;">1,963,363,442円</td> </tr> </table> </p> <p>(4) 準備金減少の日程 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取締役会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成20年5月30日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定時株主総会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成20年6月25日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権者異議申述最終期日</td> <td style="text-align: right;">平成20年7月2日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成20年7月3日</td> </tr> </table> </p> <p>(剰余金の処分)</p> <p>(1) 目的 上記の利益準備金の減少によるその他利益剰余金（繰越利益剰余金）1,963,363,442円の増加に加えて、繰越利益剰余金の損失を処理するため。</p> <p>(2) 減少する剰余金の項目とその額 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">別途積立金</td> <td style="text-align: right;">3,400,000,000円</td> </tr> </table> </p> <p>(3) 増加する剰余金の項目とその額 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">3,400,000,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">増加後の繰越利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">646,656,349円</td> </tr> </table> </p>	その他資本剰余金	6,036,636,558円	その他利益剰余金（繰越利益剰余金）	1,963,363,442円	取締役会決議日	平成20年5月30日	定時株主総会決議日	平成20年6月25日	債権者異議申述最終期日	平成20年7月2日	効力発生日	平成20年7月3日	別途積立金	3,400,000,000円	繰越利益剰余金	3,400,000,000円	増加後の繰越利益剰余金	646,656,349円	-----
その他資本剰余金	6,036,636,558円																		
その他利益剰余金（繰越利益剰余金）	1,963,363,442円																		
取締役会決議日	平成20年5月30日																		
定時株主総会決議日	平成20年6月25日																		
債権者異議申述最終期日	平成20年7月2日																		
効力発生日	平成20年7月3日																		
別途積立金	3,400,000,000円																		
繰越利益剰余金	3,400,000,000円																		
増加後の繰越利益剰余金	646,656,349円																		

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 杉野 光信（すぎの みつのぶ）（現 執行役員 経営管理本部副本部長）

略歴

昭和53年4月 山口相互銀行（現西京銀行）戸畑支店入行

平成6年4月 資金証券部資金証券課長

平成12年5月 総合企画部主任調査役

平成14年4月 業務監査部副部長

平成16年10月 リスク管理部長

平成20年1月 審査部長

平成20年6月 経営管理本部副本部長（審査担当）

平成21年4月 執行役員 経営管理本部副本部長

・退任予定取締役

現 常務取締役 西 範行（にし のりゆき）

・昇任取締役候補

専務取締役（代表取締役） 平岡 英雄（ひらおか ひでお）（現 常務取締役（代表取締役））

③就任予定日

平成21年6月26日付

(2) その他

該当事項はありません。